

## ◆消防と防災

防災については、このたびの東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の未曾有の事故は、これまでの原発に対する安全神話の崩壊と国の原子力防災指針そのものを見直さなければならない事態となり、これまで日本国民が経験したことのない悲惨な状況と甚大な被害をもたらしました。

泊原子力発電所から30キロ圏内の本町は、UPZ（緊急防護措置計画範囲）として位置付けられることとなりますので、今後、国の指針、北海道原子力防災計画の見直し内容との整合性を図りながら、原子力防災計画を策定いたします。

私たちの町は、近年、大きな災害はあまり発生しておりませんが、昨年9月の台風12号の大雨による災害のように、災害は、いつどこで起こるか予測が困難であります。

こうしたことから、日頃から災害への備えを心がけることが何よりも大切であり、緊急事態に対応する意識を高めるため、各関係機関・団体と連携しながら啓発活動や地域町内会などと連携し訓練の充実に努めなければなりません。

特に昨年の東日本大震災の発生で町民の防災意識は高まっており、本年度は全町的規模を想定した防災訓練を実施することといたします。

また、災害が発生した場合、災害対策本部が設置される役場庁舎は建築後46年を経過し、耐震性に不安があるため、耐震診断調査を実施することとし、あわせて北地域会館と南地域会館の耐力度調査をするための費用を計上いたしました。

また、町内38カ所の広域避難場所すべてに標識を設置するための予算を計上いたしました。

原発事故の放射線による食品汚染の不安に対処するため昨年度、食物等放射線測定機器を導入いたしましたので、運用するための経費を計上いたしました。

消防については、災害の多様化、大規模化に対応する消防体制の強化を図るため、消防救急無線のデジタル化に向けた整備を行うこととしております。

あわせて、消防体制の整備や防火活動の推進を図り、町民の皆さんの防火意識の向上に努めるとともに、救急知識の普及や救急体制の確保を図ってまいります。